

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	約 9 年 8 カ月間 (2008 年 7 月 8 日～2018 年 3 月 1 日)
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の債券および内外の金融商品取引所上場の債券先物取引
運 用 方 法	①主として、先進国通貨建ての債券に投資するとともに、先進国の債券先物取引を利用することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象通貨は米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドル、英ポンド、ユーロ、スウェーデン・クローネ、ノルウェー・クローネ、デンマーク・クローネおよび日本円とします。 ③投資にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ. 各通貨の配分は、各国のファンダメンタルズ分析ならびにマーケット分析に基づき決定します。ただし、各通貨の配分比率の上限は信託財産の純資産総額の50%程度とします。 ロ. 投資する債券は、各国の政府（州政府を含みます。）、政府関係機関（州政府関係機関を含みます。）、国際機関等が発行するものとし、取得時においてA格相当以上（※）とします。 ※ S & P、R & I、J C R のいずれかで A－以上またはムーディーズで A 3 以上 ハ. 投資する債券の組入比率は信託財産の純資産総額の70%程度以上とします。 ニ. 組入通貨の経済動向等について分析を行ない、為替ヘッジを機動的に行なう場合があります。 ④債券先物取引は、次の範囲で行なうことを基本とします。 イ. 現物債券の組入時価総額および先物取引の買建玉の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、200%程度を上限とします。 ロ. 現物債券の組入時価総額から先物取引の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、マイナス100%程度を下限とします。 なお、債券先物オプション取引を利用することがあり、上記の計算において、当該取引は先物取引に換算するものとします。 ⑤大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けません。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ先進国高格付債券ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)
第 9 期

(決算日 2017年 3 月 1 日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ先進国高格付債券ファンド (ダイワSMA専用) 」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の 9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

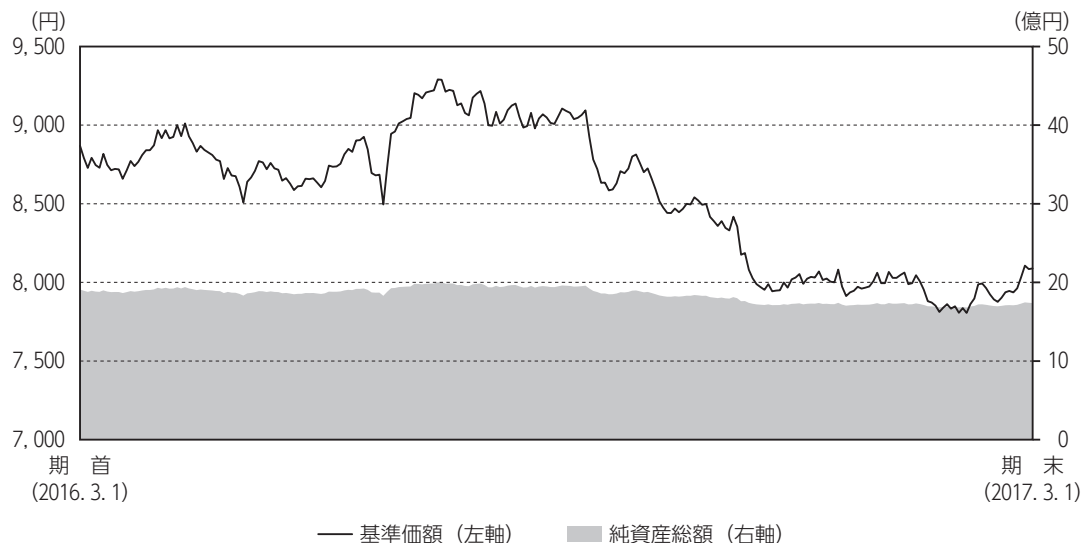
決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
		税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率			
5 期末 (2013年 3 月 1 日)	円	円	%	%	%	百万円
5 期末 (2013年 3 月 1 日)	8,114	20	3.4	93.0	—	1,665
6 期末 (2014年 3 月 3 日)	7,946	20	△ 1.8	80.8	89.6	1,304
7 期末 (2015年 3 月 2 日)	9,886	30	24.8	79.1	111.2	1,623
8 期末 (2016年 3 月 1 日)	8,869	20	△ 10.1	78.0	118.2	1,909
9 期末 (2017年 3 月 1 日)	8,069	20	△ 8.8	82.8	50.8	1,737

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：8,869円

期末：8,069円（分配金20円）

騰落率：△8.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

為替相場において、円がニュージーランド・ドルや豪ドル、カナダ・ドルに対して下落したことはプラス要因となったものの、円がユーロや英ポンドに対して上昇したこと、また主要国の債券価格がおおむね下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ先進国高格付債券ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比	債 券 率 先 物 比
		騰 落 率		
	円	%	%	%
(期首) 2016年 3 月 1 日	8,869	—	78.0	118.2
3 月末	8,917	0.5	80.0	118.5
4 月末	8,608	△ 2.9	80.5	74.1
5 月末	8,662	△ 2.3	80.3	102.2
6 月末	9,011	1.6	73.3	125.2
7 月末	9,199	3.7	72.7	120.7
8 月末	9,105	2.7	73.0	128.1
9 月末	8,758	△ 1.3	73.9	125.0
10 月末	8,359	△ 5.8	76.0	57.9
11 月末	8,031	△ 9.4	82.8	101.2
12 月末	8,061	△ 9.1	83.8	85.0
2017年 1 月末	7,833	△ 11.7	85.1	62.1
2 月末	8,084	△ 8.9	82.4	114.9
(期末) 2017年 3 月 1 日	8,089	△ 8.8	82.8	50.8

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 3. 2 ~ 2017. 3. 1)

■グローバル債券市況

グローバル債券市況は、欧州での政情の先行き不透明感や政策金利引き下げ等を背景に、ドイツの短中期債や英国国債は上昇しましたが、その他の主要国市場では下落しました。2016年6月は、英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱派勝利を受けたリスク回避の動きから債券市況は上昇しましたが、11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利やOPEC（石油輸出国機構）の減産合意を受け、世界的な景気楽観論とインフレ懸念が強まり債券市況は大幅に下落しました。2017年1月以降は、トランプ新米国大統領の政策実行性が疑問視されたことやフランス大統領選挙が意識されたことなどから、債券市況の下落圧力は弱まりました。

■為替相場

外国為替相場は、円はユーロ、英ポンドに対しては上昇した一方、ニュージーランド・ドルや豪ドル、カナダ・ドルに対しては下落しました。米ドルに対してはおおむね横ばいでした。期首より商品市況の回復などを受け、円は豪ドル等の資源国通貨に対して下落する動きとなりましたが、その後2016年6月にかけては、米国の低調な雇用関連指標や英国の国民投票でのEU離脱派勝利を受け、円は主要通貨に対し全面高の動きとなりました。11月以降は、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の歳出拡大方針等が好感され、円は主要通貨に対して全面安の動きとなりました。2017年1月以降は、米国のトランプ新政権の政策実行性が疑問視されたほか、英国の「ハードブレグジット（強硬離脱）」懸念やフランス大統領選挙への警戒感などから、主に米ドル、ユーロ、英ポンドに対して円高圧力が高まる展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

主として、先進国通貨建ての債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、上昇基調の継続を予測します。米国では、堅調な経済指標が確認されたことで追加利上げ観測が依然として残っています。このことは、短期的には短中期債を中心に市況が弱含む要因となる一方、原油などの商品および株式などのリスク資産の軟化やインフレ率の鈍化、景気減速懸念を通じて長期的には債券市況の上昇要因になると予測します。世界経済の減速懸念や低インフレ環境の継続などから、大勢的な債券市況の上昇基調に変化はないと予測します。運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、長期化した現物債券の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

・為替

為替相場は、円が対主要投資通貨で上昇余地を試す展開を予測します。米国で経済指標の上振れを受けて追加利上げ観測が再燃する状況下でも、円は対米ドルで堅調な推移を継続しています。このことは、米国の追加利上げ観測がリスク資産の下落につながり、リスク回避姿勢を強めることから結果的に円への逃避需要が高まることを意味すると考えられます。今後も、グローバルな株式市況の乱高下、商品市況の低迷、世界経済の減速懸念などからリスク回避姿勢が継続する可能性が考えられ、機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 3. 2 ~ 2017. 3. 1)

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

・債券

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏（米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）、欧州通貨圏（英国、ドイツ）の各国国債への分散投資を継続しました。期首から2016年9月末までは、米国の利上げ観測後退や英国の国民投票でのEU離脱派勝利などを背景に債券市況が上昇基調を継続したことなどから強気のスタンスを継続しました。しかしその後は、米国での利上げ観測の再燃や米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた財政出動への警戒感などを背景に、市況は12月半ばにかけて調整色を強めたことから、ディフェンシブなスタンスに変更しました。その後は、トランプ新政権の政策に対する期待感や、米国金融当局の利上げを示唆する発言、株式市況、原油相場の動向などを見ながら機動的にスタンスを切替えました。全般的にはポートフォリオの終利・直利の維持・向上に配慮しつつ、債券市況の変動に伴う主なデュレーション操作は、債券先物の売買を通じて行ないました。

・為替

為替部分は、ドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。期首から2016年8月末にかけて円が対主要通貨で上昇基調を継続したことから、外国為替のヘッジ比率は比較的高めの水準を維持しました。11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利してから12月半ばにかけては、円が対主要通貨での下落基調を継続したためヘッジ比率を引き下げました。その後は、トランプ新政権による保護主義的な政策への懸念や、経済政策に対する過度な期待の後退などを背景に円が上昇基調に転じたため、再度ヘッジ比率を引き上げるなど機動的なスタンスを採りました。また、対円、対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は20円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年3月2日 ～2017年3月1日	
当期分配金（税込み）	(円)	20
対基準価額比率	(%)	0.25
当期の収益	(円)	20
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,164

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	228.37円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	479.77
(d) 分配準備積立金	1,476.70
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,184.85
(f) 分配金	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,164.85

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、反発基調の継続を予測します。米国債券市況は2017年2月中旬以降、急速に反発色を強めており、反発基調が続くと予測します。米国での利上げ観測の強まりは、米ドル高と株式市況および商品相場の下落要因につながることから、リスク回避姿勢の強まりを通じて結果的に債券利回りの上昇を抑制し、逆に債券市況の支援材料になると考えられます。欧州債券市況では、政治情勢への懸念からドイツ国債主導で堅調な地合いを継続する展開が考えられます。運用

については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、現物債券は現状程度の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

・為替

為替相場は、円が対主要通貨で上昇余地を試す展開を予測します。米国の財政政策への期待の後退、金融政策の見通しをめぐる不透明感に加えて、欧州の政治情勢への懸念から逃避先として円が買われやすいと考えます。株式市況の頭打ち感や商品相場の反落などリスク回避姿勢が強まる可能性があり、クロス円（米ドル以外の対円為替相場）主導で円高圧力が強まる展開を予測します。今後も、相場動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 3. 2～2017. 3. 1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0. 756%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 555円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0. 540)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0. 162)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0. 172	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物)	(15)	(0. 172)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0. 047	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0. 021)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	83	0. 974	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■先物・オプション取引状況等
先物取引の銘柄別取引・残高状況

(2016年3月2日から2017年3月1日まで)

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
外 債 国 券			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	T-BOND (LONG BOND) (アメリカ)		10,309	10,689	3,139	3,143	—	—	—
	T-NOTE (10YR) (アメリカ)		6,234	6,446	2,758	2,756	—	—	—
	T-NOTE (5YR) (アメリカ)		631	630	2,333	2,329	—	—	—
	T-BOND (ULTRA LONG) (アメリカ)		11,053	11,481	3,627	3,635	—	—	—
	GILT 10YR (イギリス)		11,002	11,382	3,756	3,755	—	—	—
	BUND (10YR) (ドイツ)		11,077	10,868	3,794	3,794	486	—	△ 0
	BOBL (5YR) (ドイツ)		2,863	2,526	1,761	1,762	396	—	△ 0
	BUXL (30YR) (ドイツ)		12,565	12,843	3,041	3,047	—	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期				末		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 2,000	千アメリカ・ドル 2,562	千円 290,022	% 16.7	% —	% 6.7	% 10.0	% —
カナダ	千カナダ・ドル 2,300	千カナダ・ドル 3,329	282,861	16.3	—	16.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 2,400	千オーストラリア・ドル 2,763	239,476	13.8	—	2.3	11.4	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 1,400	千ニュージーランド・ドル 1,595	129,218	7.4	—	2.1	5.3	—
イギリス	千イギリス・ポンド 1,400	千イギリス・ポンド 2,161	302,799	17.4	—	17.4	—	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,626	194,457	11.2	—	9.6	1.6	—
合 計	—	—	1,438,836	82.8	—	54.5	28.3	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ先進国高格付債券ファンド（ダイワSMA専用）

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.0000	千アメリカ・ドル 1,200	千アメリカ・ドル 1,531	千円 173,340	2021/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	100	137	15,604	2027/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	500	635	71,951	2039/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	100	131	14,933	2041/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	100	125	14,193	2041/05/15
	通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄			2,000	2,562	290,022
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	千カナダ・ドル 200	千カナダ・ドル 315	26,828	2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	1,000	1,585	134,718	2027/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	1,100	1,427	121,314	2041/06/01
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			2,300	3,329	282,861	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 2,000	千オーストラリア・ドル 2,292	198,658	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	100	117	10,194	2022/07/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	300	353	30,623	2023/04/21
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			2,400	2,763	239,476	
ニュージーランド		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	千ニュージーランド・ドル 1,000	千ニュージーランド・ドル 1,135	91,979	2021/05/15
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	400	459	37,239	2023/04/15
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			1,400	1,595	129,218	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	千イギリス・ポンド 900	千イギリス・ポンド 1,377	193,031	2028/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	500	783	109,768	2042/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			1,400	2,161	302,799	
ユーロ（ドイツ）		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	千ユーロ 100	千ユーロ 165	19,727	2027/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	600	1,043	124,739	2030/01/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	100	183	21,902	2040/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	200	234	28,088	2021/07/04
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄						
合 計					1,000	1,626	194,457	
	銘柄数 金 額	19銘柄					1,438,836	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,438,836	82.3
コール・ローン等、その他	310,271	17.7
投資信託財産総額	1,749,108	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月1日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.17円、1カナダ・ドル＝84.96円、1オーストラリア・ドル＝86.67円、1ニュージーランド・ドル＝81.00円、1イギリス・ポンド＝140.10円、1ユーロ＝119.53円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,637,025千円）の投資信託財産総額（1,749,108千円）に対する比率は、93.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,808,945,587円
コール・ローン等	188,521,962
公社債（評価額）	1,438,836,170
未収入金	1,066,606,123
未収利息	16,519,275
差入委託証拠金	98,462,057
(B) 負債	1,071,358,110
未払金	1,060,340,825
未払収益分配金	4,306,591
未払信託報酬	6,639,645
その他未払費用	71,049
(C) 純資産総額（A－B）	1,737,587,477
元本	2,153,295,902
次期繰越損益金	△ 415,708,425
(D) 受益権総口数	2,153,295,902口
1万口当り基準価額（C／D）	8,069円

* 期首における元本額は2,153,295,902円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,069円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は415,708,425円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月2日 至2017年3月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	63,967,912円
受取利息	63,199,816
その他収益金	837,553
支払利息	△ 69,457
(B) 有価証券売買損益	△ 60,634,458
売買益	324,980,942
売買損	△ 385,615,400
(C) 先物取引等損益	△ 156,374,506
取引益	327,866,691
取引損	△ 484,241,197
(D) 信託報酬等	△ 14,792,284
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 167,833,336
(F) 前期繰越損益金	△ 158,384,270
(G) 追加信託差損益金	△ 85,184,228
（配当等相当額）	（ 103,309,414）
（売買損益相当額）	（△ 188,493,642）
(H) 合計（E＋F＋G）	△ 411,401,834
(I) 収益分配金	△ 4,306,591
次期繰越損益金（H＋I）	△ 415,708,425
追加信託差損益金	△ 85,184,228
（配当等相当額）	（ 103,309,414）
（売買損益相当額）	（△ 188,493,642）
分配準備積立金	362,847,254
繰越損益金	△ 693,371,451

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	49,175,628円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	103,309,414
(d) 分配準備積立金	317,978,217
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	470,463,259
(f) 分配金	4,306,591
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	466,156,668
(h) 受益権総口数	2,153,295,902口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	20円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。